

鳥取県震災対策 アクションプラン

～地震による被害を軽減するために～



令和元年8月

鳥取県

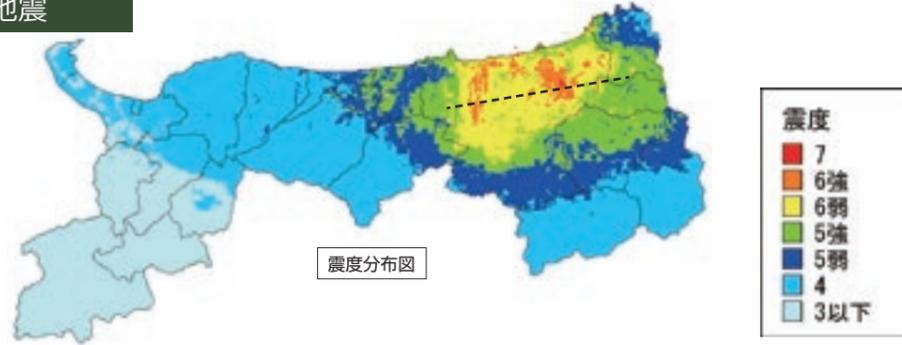


県内で発生が予想される地震

鳥取県は、過去に昭和18年の鳥取地震や平成12年の鳥取県西部地震、平成28年の鳥取県中部地震により大きな被害を受けています。本プランの対象地震として、県内で発生が蓋然性が高い、4つの地震を想定しています。

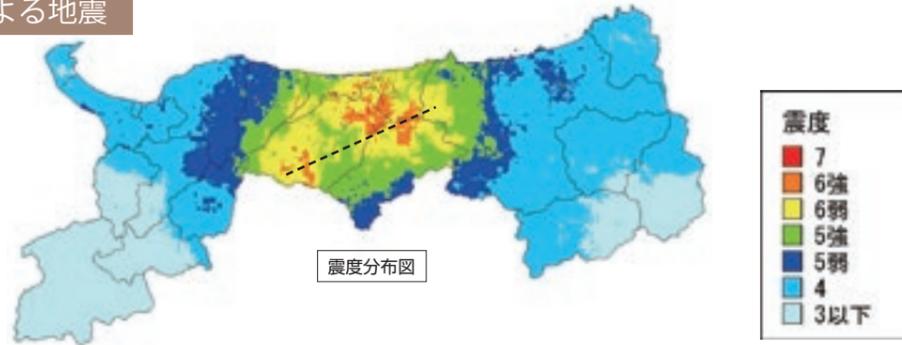
鹿野・吉岡断層による地震

昭和18年に発生した鳥取地震の再来を想定したマグニチュード7.4の地震



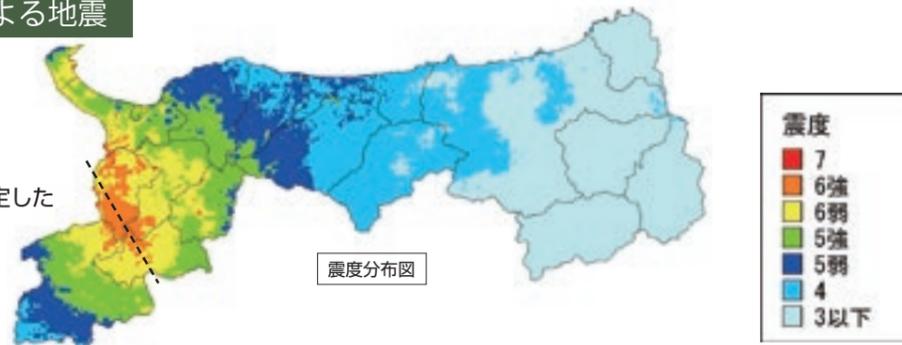
倉吉南方の推定断層による地震

県中部の活断層系による地震を想定したマグニチュード7.3の地震



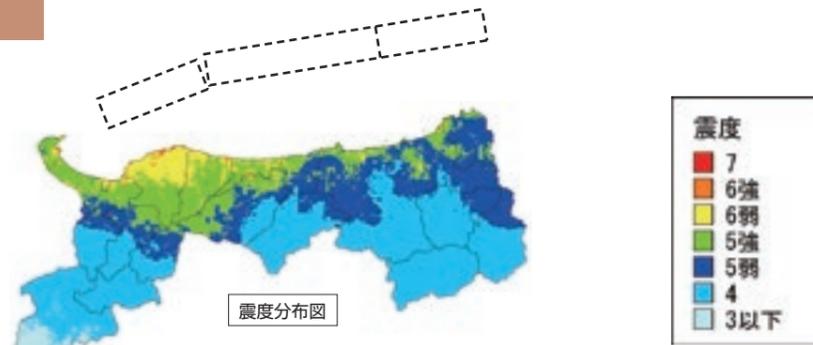
鳥取県西部地震断層による地震

平成12年に発生した鳥取県西部地震の再来を想定したマグニチュード7.3の地震



F55 断層による地震

「日本海における大規模地震に関する調査検討会」(平成26年)で評価された鳥取県沖のF55断層による、マグニチュード8.1の地震



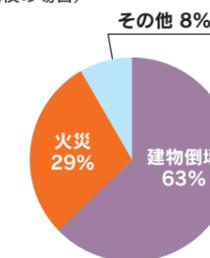
想定される被害

今回のアクションプランで想定される被害は、鹿野・吉岡断層による地震が一番大きく、冬深夜に地震が発生した場合、死者数が約790名、揺れ等で大破し、火災で焼失する建物は約15,000棟に及ぶと予想されています。

鹿野・吉岡断層による地震

■ 予想される死者数(冬・深夜の場合)

建物倒壊	498人
火災	226人
その他	66人
合計	789人



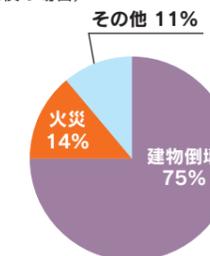
■ 予想される建物被害(冬・深夜の場合)



倉吉南方の推定断層による地震

■ 予想される死者数(冬・深夜の場合)

建物倒壊	261人
火災	50人
その他	40人
合計	350人



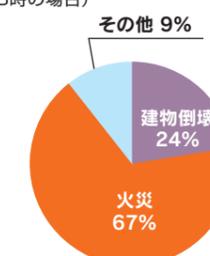
■ 予想される建物被害(冬・深夜の場合)



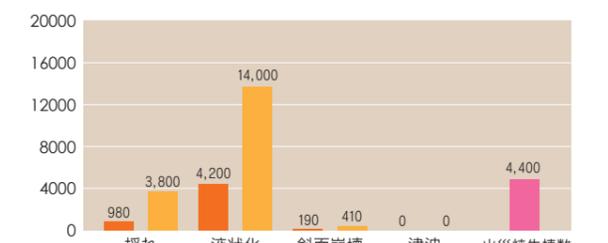
鳥取県西部地震断層による地震

■ 予想される死者数(冬・18時の場合)

建物倒壊	48人
火災	137人
その他	18人
合計	202人



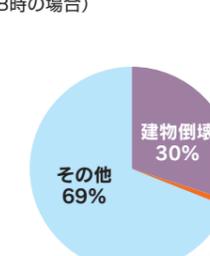
■ 予想される建物被害(冬・18時の場合)



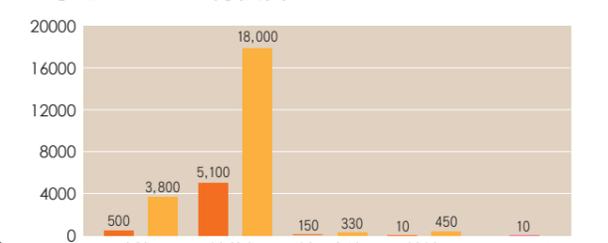
F55 断層による地震

■ 予想される死者数(冬・18時の場合)

建物倒壊	22人
火災	1人
その他	51人
合計	72人



■ 予想される建物被害(冬・18時の場合)



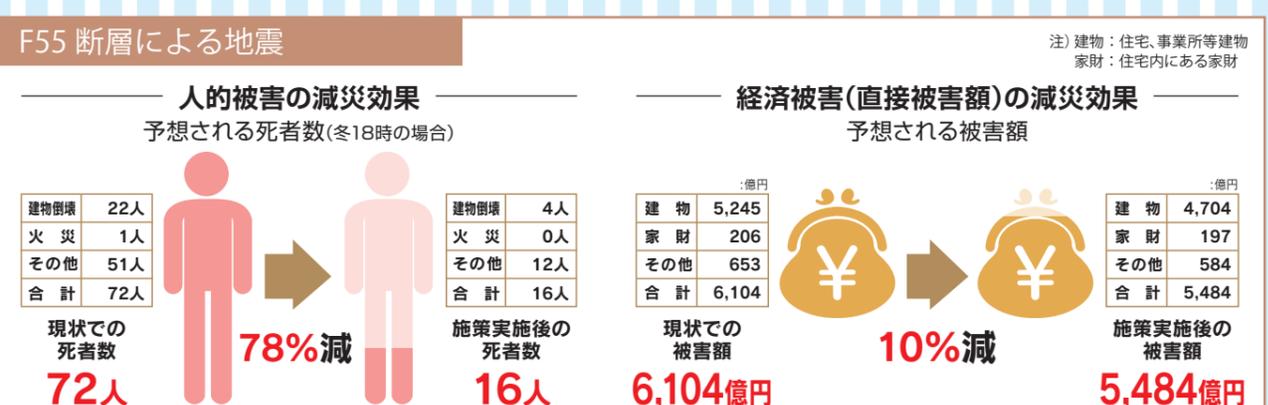
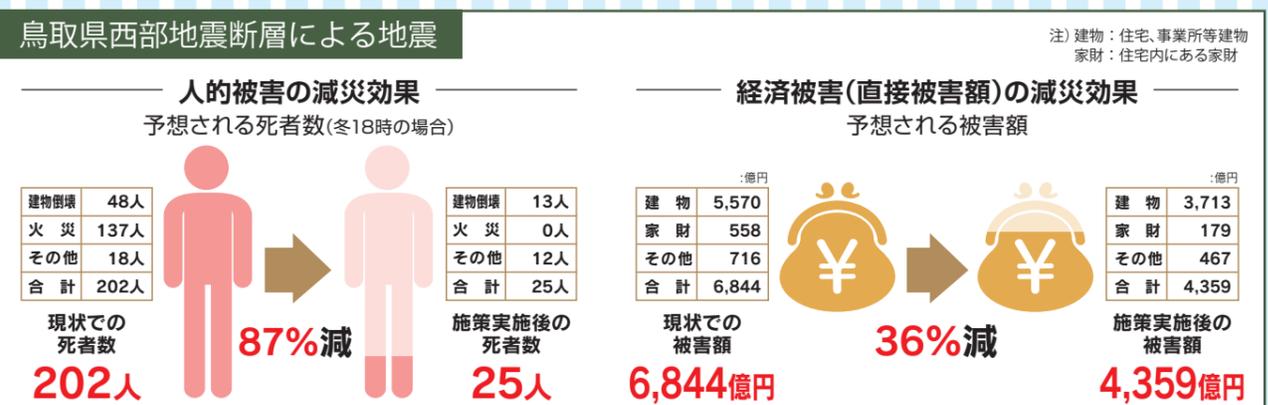
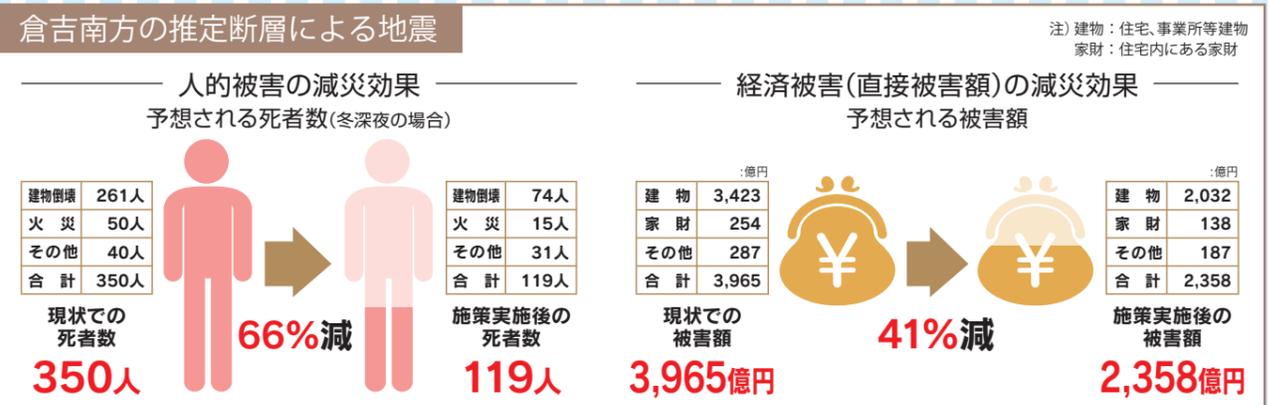
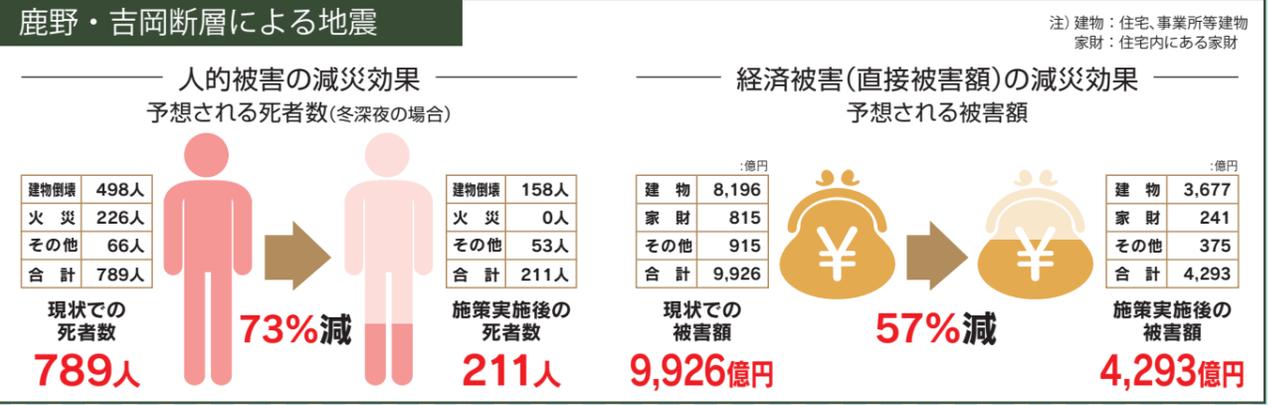
(注) 死者数は端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

鳥取県震災対策アクションプランの策定

地震による被害を減らすためには、具体的な数値目標(減災目標)を定めて、効果的な施策を推進することが必要です。そのため、県は10年後の減災目標を定め、目標を達成するために県、市町村、企業、県民が協力し、それぞれが取り組みを進めていくための行動計画「鳥取県震災対策アクションプラン」を策定し、建物被害や火災被害への対策を重点的に取り組みます。

対象期間 平成31年度～令和10年度(10年間)

減災目標 計画期間内に、県内で想定される大規模地震災害による死者数を**80%**以上、直接被害額を**40%**以上減少させる。



(注) 上記の減災効果は、定量的な効果が計算可能な施策の指標に基づく試算
(注) 死者数は端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

県・市町村等の地震対策

土砂災害防止対策

目標 整備率(現状22.6%)を25%に

急傾斜地崩壊危険箇所ごとの緊急度を評価し、事業化の優先順位により、計画的に対策工事を実施します。



住宅・特定建物の耐震化

目標 住宅の耐震化率(現況78.2%)を89%に
特定建築物の耐震化率(現況79%)を90%に

平成19年3月に策定(平成28年3月改定、平成29年3月一部改定)した「鳥取県耐震改修促進計画」に沿って、住宅及び特定建築物の耐震改修を推進します。



避難所の耐震化

目標 公共施設及び学校のその他の非構造部材
耐震化率(現況32.5%)を100%に

避難所として使用する施設について、耐震化率100%を維持するとともに、非構造部材についても耐震性を確保します。



ブロック塀の倒壊防止

目標 不特定者の者が通行する道路沿いの危険なブロック塀の安全点検を
令和元年度中に点検完了し、危険なブロック
所有者に対して是正勧告・指導を行い、
補助制度の活用を促し、撤去改修を進めます。

住宅建築物の耐震改修助成と併せたブロック塀の耐震改修助成を行います。不特定者の者が通行する道路沿いの危険なブロック塀の撤去・改修に対する助成を行います。



地域における避難支援体制

関係機関の連携を強化し、支え愛マップづくりや避難行動要支援者個別支援計画作成など、地域性や市町村の実情に応じた避難支援体制の整備、避難訓練等を行います。



学校等における防災教育の推進

目標 避難訓練(地震)をすべての学校、保育所で
100%実施する

各学校・保育所で避難訓練を実施します。
各学校・保育所における防災教育の充実を図ります。



自主防災組織の充実強化

目標 自主防災組織組織率(現況85.8%)を100%に
防災士養成数(現況723人)を1,100人に(令和3年度末)

地域の防災リーダーとしての役割を担う防災士の養成、リーダー人材のスキルアップを進めます。



消防団の充実強化

目標 消防団員数(現況4,902人)を5,076人に
女性消防団員数(現況170人)を250人に

消防団が活躍しやすい環境を整備し、消防団員の確保と活動の充実を図ります。



支え愛避難所への適切な支援

住民が避難所として自主運営する、住民に身近な集会所や公民館などの施設を「支え愛避難所」として位置づけ、市町村は必要な支援を行うよう努めます。

災害ケースマネジメントシステムによる被害者支援

被害者の早期の生活復興のために災害ケースマネジメント(被災者一人一人に寄り添い、個別の被災の影響を把握し、支援計画により支援を実施)による支援を行います。



家庭の地震対策

地震に対する「自助」の備えとして県民一人ひとりが家庭での地震対策を進めましょう。

①ご自宅の家具類の固定をしましょう。

近年発生している地震では、家具類の転倒や落下物により多数の負傷者が出ています。家具や家電を固定する器具などを使った対策を行い、安全性を高めましょう。



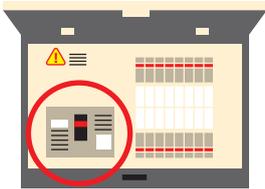
②感震ブレーカーの設置により電気火災を防ぎましょう。

感震ブレーカーとは？

地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。地震による電気火災を防止する有効な手段です。

分電盤タイプ(内蔵型)

※電気工事必要

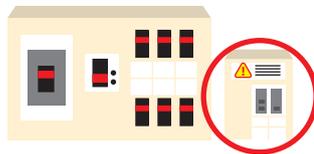


費用：約5～8万円(標準的なもの)

分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感じ、ブレーカーを切って電気を遮断します。

分電盤タイプ(後付型)

※電気工事必要



費用：約2万円

分電盤に感震機能を外付けするタイプで、センサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。

コンセントタイプ

埋込型

※電気工事必要

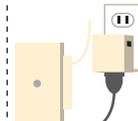
壁面などに取り付けて使うもの



タップ型

※電気工事不要

既存のコンセントに差し込んで使うもの



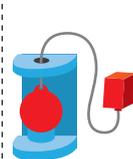
費用：約5千円～2万円程度

コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断します。

簡易タイプ

おもり玉式

※電気工事不要



パネ式

※電気工事不要



費用：約2～4千円程度

ばねの作動やおもりの落下などによりブレーカーを切って電気を遮断します。

発行者
(連絡先)

鳥取県危機管理局危機管理政策課

〒680-8570 鳥取市東町1丁目271

TEL: (0857) 26-7584 FAX: (0857) 26-8137

E-mail: kikikanri-seisaku@pref.tottori.lg.jp

ホームページ(鳥取県の防災): <http://www.pref.tottori.lg.jp/kikikanrihp/>